

## 附帯意見に対する考え方について

新潟市BRT第1期導入区間運行事業者審査委員会結果報告（平成25年1月29日付）における附帯意見のうち、「基本協定の締結に向けた協議事項」の3点について、新潟市及び新潟交通株式会社は以下のとおり確認した。

### 1. 附帯意見①に対する考え方について

#### 【附帯意見①】

青山延伸に伴い新たに必要となる整備内容と、平成26年度の運行開始までの全体工程を明らかにすること。

#### 【整備内容】

##### (1) 白山駅から青山地区までの連節バス走行空間の確保

- ・白山駅から青山地区間における連節バスの走行空間について、運行計画とともに双方で検討し、必要に応じて改良工事を行うことにより、連節バス走行に係る安全性と円滑性を確保する。

##### (2) 白山駅から青山地区までの連節バス停車空間の確保

- ・白山駅から青山地区間における連節バスの停車場所について、運行計画とともに双方で検討する。
- ・また、必要に応じて連節バスの停車空間、及びバス停に必要な機能の確保について、役割分担を行いながら、安全性、円滑性、バス利用者の利便性を確保する。

##### (3) 青山地区交通結節点の整備

- ・平成26年度末の開業に向けて、当面は既存の道路空間を活用し、乗り場のわかりやすさを確保しつつ、上屋や情報案内などを設置することにより、利用者がBRTとバス、バスとバスの乗換に際して現段階で出来る限り抵抗感なく移動できる環境整備を図る。

#### 【全体工程】

##### (1) 平成25年度の取り組み

- ・連節バス走行空間確保のため、関係機関と調整のうえ、走行空間確保策を検討する。
- ・連節バス停車空間確保のため、関係機関と調整のうえ、停車空間確保策を検討する。
- ・青山地区交通結節点整備のため、関係機関と調整のうえ、青山地区交通結節点確保策を検討する。

##### (2) 平成26年度の取り組み

- ・連節バス走行空間確保のため、適宜整備を行う。
- ・連節バス停車空間確保のため、適宜整備を行う。
- ・青山地区交通結節点について、整備を行う。

## 2. 附帯意見②に対する考え方について

### 【附帯意見②】

BRTの需要や運賃収入、収支の考え方を適切な計算方法に基づいて再度整理し、採算性の予測を示すこと。

#### (1) 基本的な考え方

- ・平成26年度のBRT導入とともにバス路線再編を進め、現在のバス利用率を引き上げていくことで、バス路線全体での収支の改善を図る。

#### (2) BRTの収支と採算性

- ・収支計算について、需要や運賃収入の算出方法について、以下のパターンについて確認することとした。
  - 1) BRTへの乗り換えを想定する路線におけるBRT導入区間の内々需要のみを見込む場合
  - 2) 1)に加え、直通運行する路線における内々需要を見込む場合
  - 3) 2)に加え、郊外路線からBRTに乗り継ぎする内外需要を見込む場合
- ・単年度の収支バランスについて、BRTの収入がBRTの運行経費を上回る可能性が大きいものであることを確認した。
- ・今後運行計画の詳細を定めていくなかで再度確認することとする。
- ・乗り継ぎ利用者の運賃収入の取り扱いについて運行事業協定までに定めるものとする。
- ・仮にBRTの収入が運行経費を下回った場合においても、新潟市は原則としてBRTの運行に対する補助は行わない。

### 3. 附帯意見③に対する考え方について

#### 【附帯意見③】

事業の透明性確保の点から、公設民営により得た収益が、バスサービスを通して市民に還元されていることが分かるような手法を具体的に構築し、示すこと。

#### (1) 公設民営方式による事業の透明性確保の考え方

- ・ BRT事業の効果および透明性は、公設部分に係る費用（施設整備に係る減価償却費等）を含めて考える。
- ・ 透明性確保の観点から下図のとおりサービス向上分を費用換算し、公共負担分と比較することで、公設部分に係る費用が、郊外路線の維持・向上などバス事業全体のサービス向上に活用されているかどうか（公設民営の意義）について確認を行う。

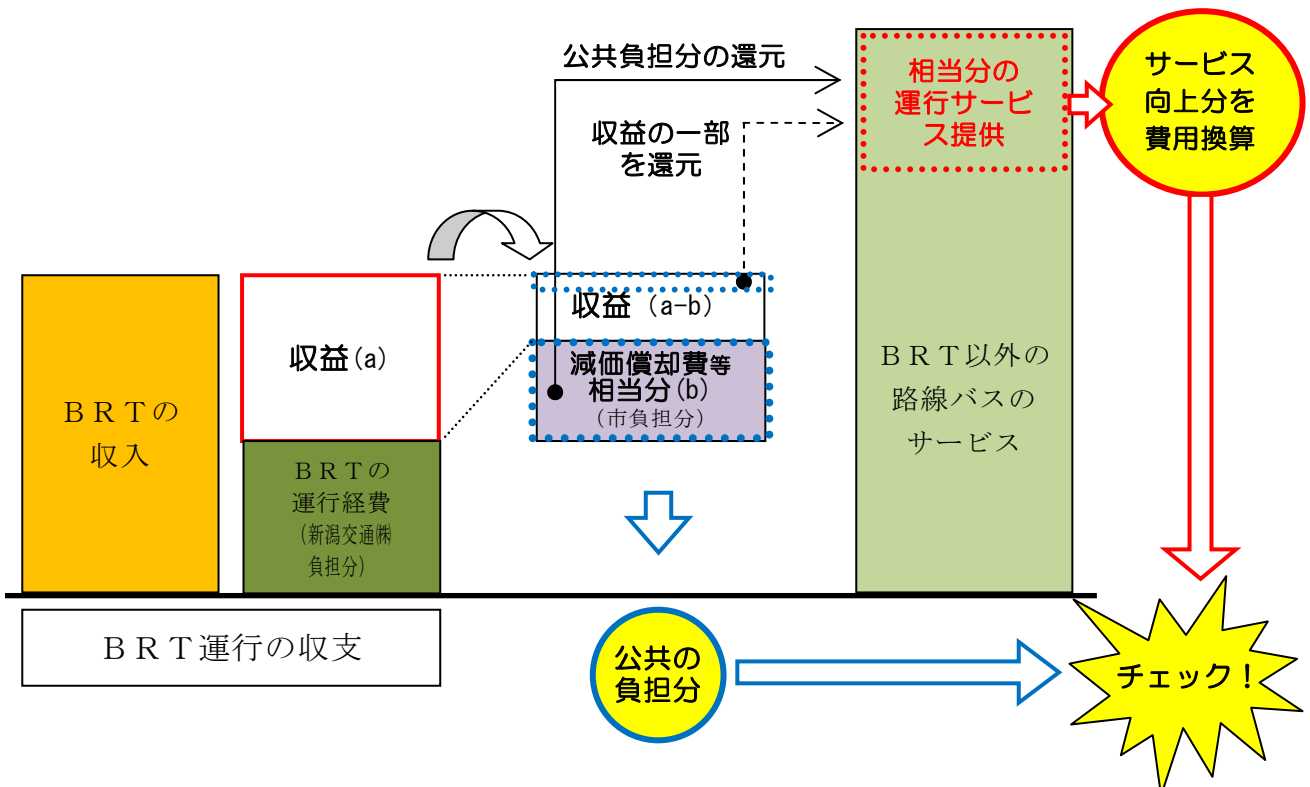


図 本事業における公共負担分相当のサービス還元の確認方法（イメージ）

#### (2) バス事業全体のサービス改善の検証方法

- ・ 都心部の効率化と郊外バス路線のサービス還元の状況確認については、BRTとその他バス路線を含むバス事業全体の収入、運行経費、走行距離に関するデータに基づき、公設民営方式による公共負担分がBRT以外のバス路線サービスに還元されていることを検証する。
- ・ 新潟交通株は、BRTとその他バス路線の収支状況やサービス状況を示すデータについて新潟市に単年度単位で報告する。